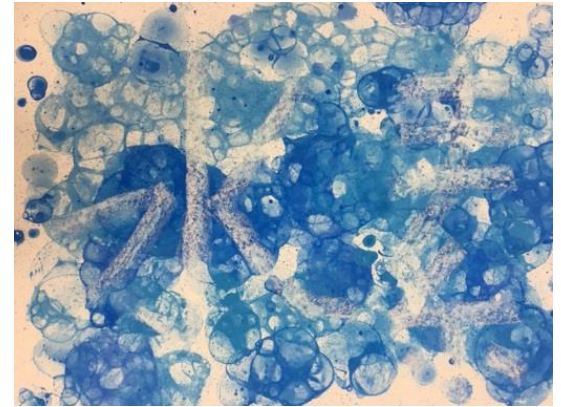


地球にやさしい、持続可能なこおりやまの実現のために ～広域連携による気候変動適応等への取組み～



〈2018 イメージアート優秀作品〉

2019年7月8日

郡山市環境政策課 羽田 康浩

1	郡山市の概要	P 3
2	東日本大震災後の郡山市の状況	P 4
3	原子力災害への対応状況	P 5
4	東日本大震災からの復旧・復興	P 7
5	高等教育機関等との連携	P 8
6	企業等との連携	P 9
7	地方自治体等との連携	P 11
8	震災後の研究機関等の立地	P 14
9	郡山市を取り巻く動向	P 15
10	研究機関等との連携	P 16
11	SDGsの取組み	P 17
12	広域連携による気候変動適応等への取組み	P 18
13	郡山市の環境関連計画	P 21
14	おわりに	P 23

1 郡山市の概要

郡山市の概要

- 市域面積：757.20 k m²
- 人口：332,176人 (R1.6.1現在)
- 経済県都
 - ・農業 米の収穫量 (H30)
45,100 t (全国16位、県内1位)
 - ・商業 年間商品販売額 (H28)
1兆4,030億円 (県内1位、東北2位)
 - ・工業 製造品出荷額 (H29)
7,110億円 (県内2位、東北3位)



猪苗代湖



郡山市の地理条件など

- 福島県の中央に位置する
- 高速交通の結節点
- 風況に恵まれた西部地域
- 研究機関が多く存在
- 猪苗代湖水を導く安積疏水※

※平成28年度日本遺産認定【郡山市・猪苗代町】

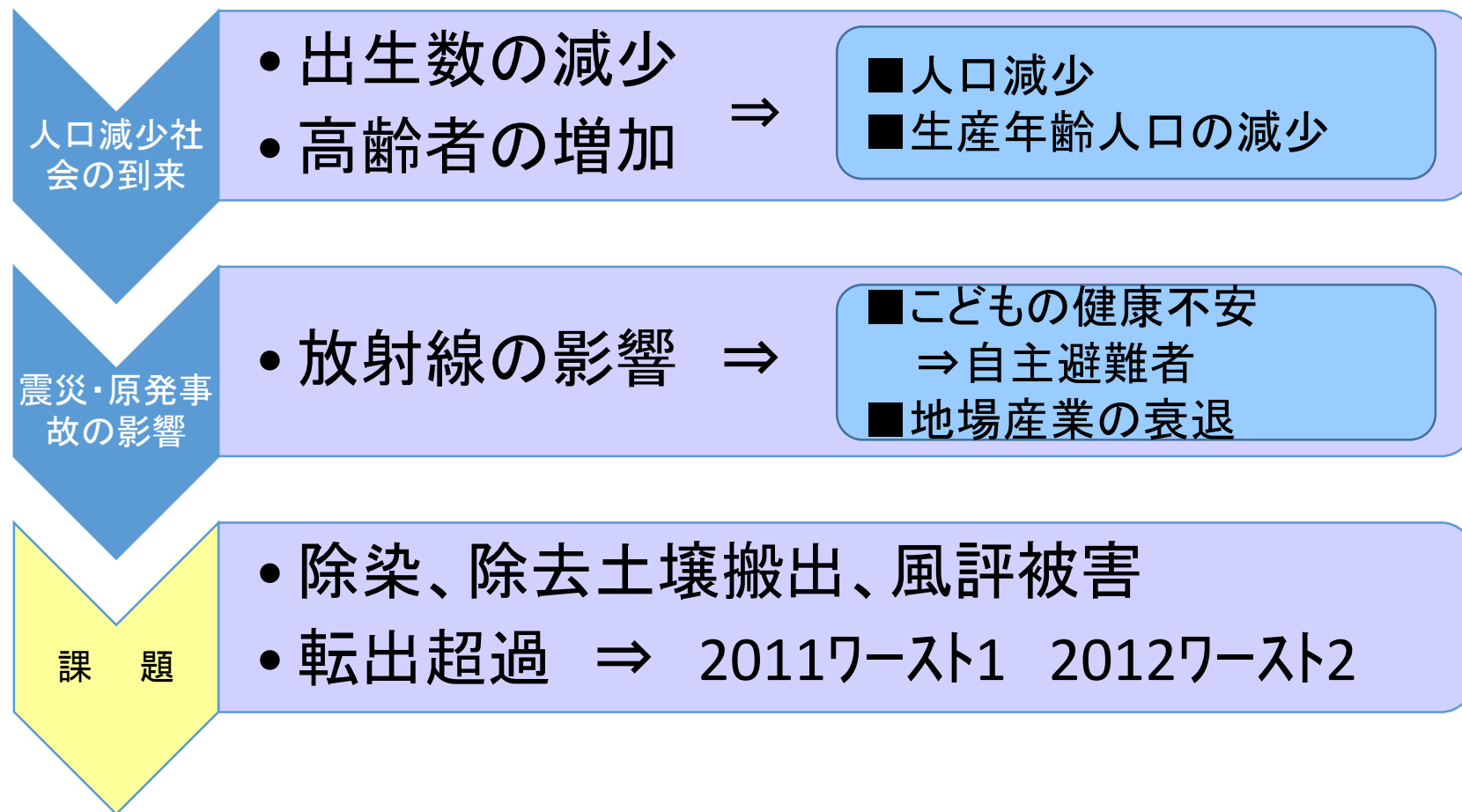
『未来を拓いた「一本の水路」

—大久保利通「最期の夢」と開拓者の軌跡 郡山・猪苗代—』

時間軸で見る郡山のロケーション



東日本大震災・福島第一原子力発電所事故



自治体の社会資源のみでは解決困難

3 原子力災害への対応状況

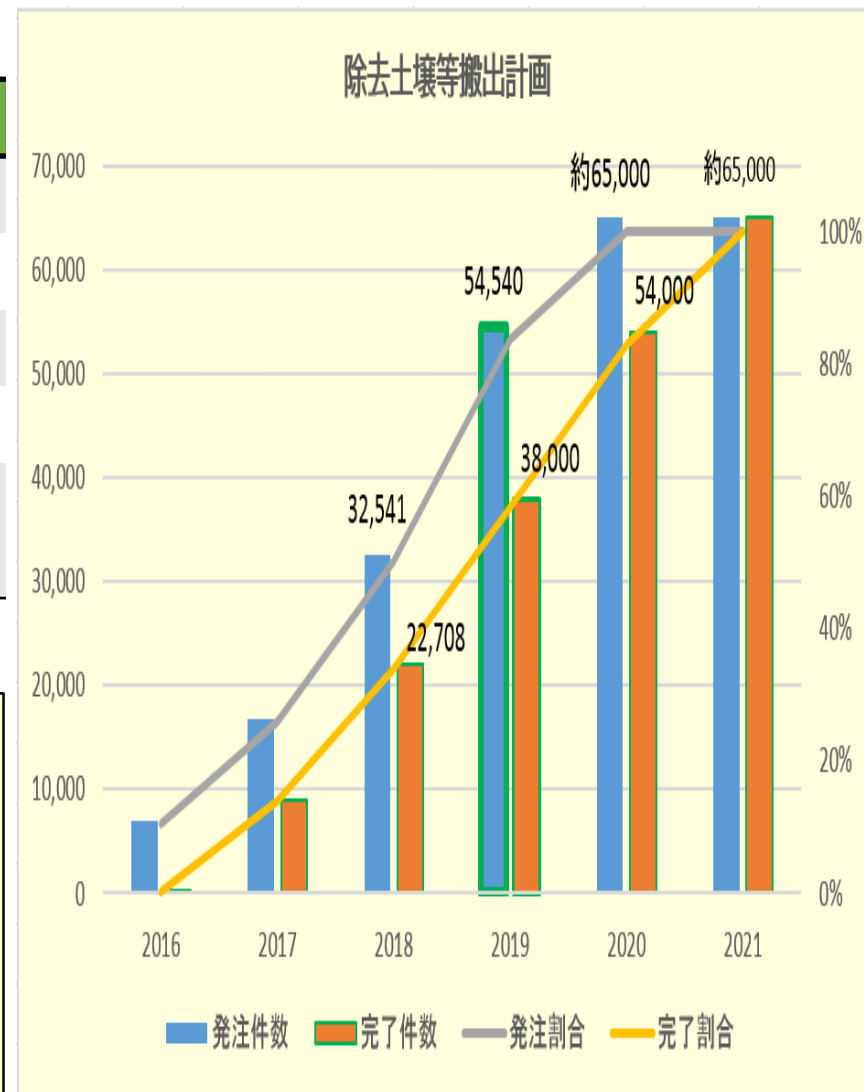
3-1 除去土壌等の搬出

■ 除染事業実施状況(2017.10.31.現在)

区分	実施数(進捗率)
一般住宅等	98,485 件 (完了)
道路	3,170 km (完了)
農地等	4,555 ha (完了)
公園	637 箇所 (完了)
保育所、小中学校等	217 箇所 (完了)

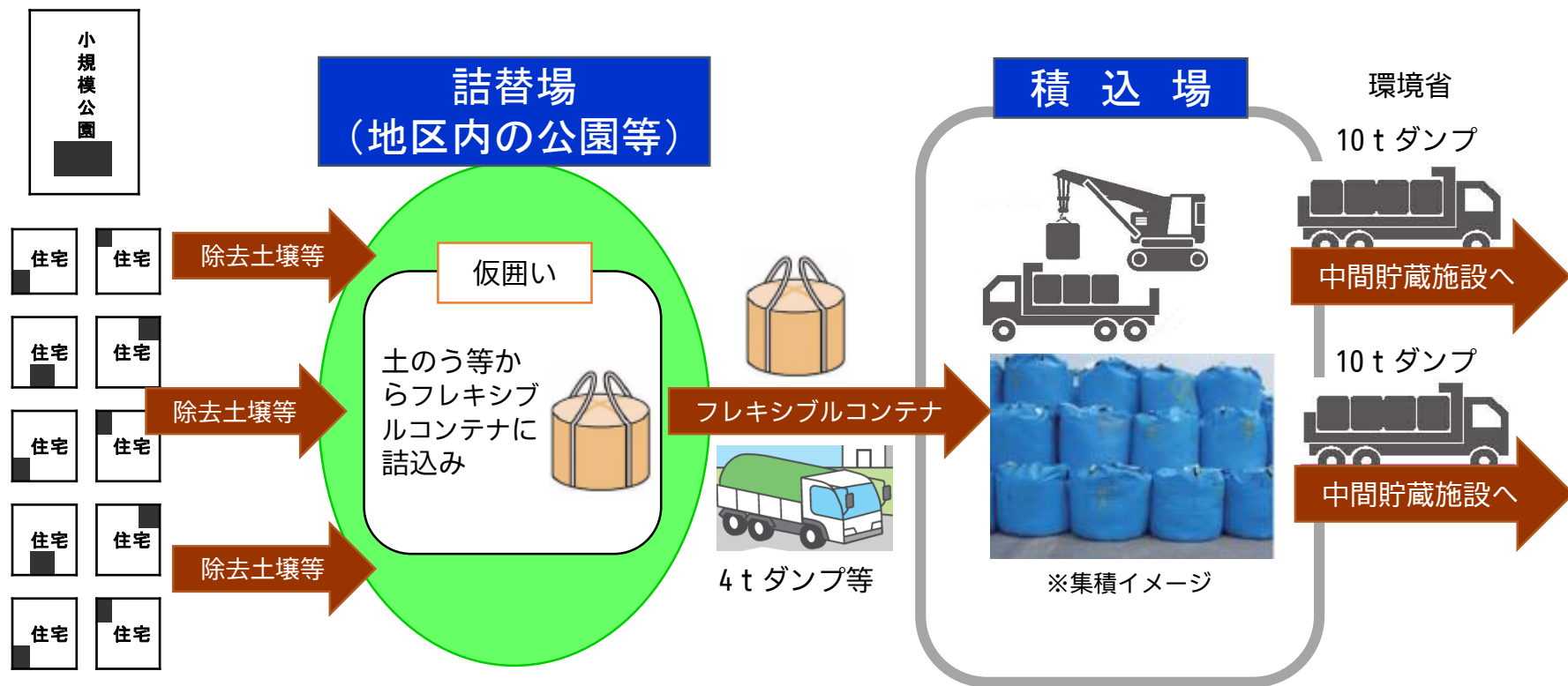
■ 除去土壌等の保管量(2019.3.19.現在)

保管量…1,038,380^m³
 保管箇所数… 80,805箇所
 <内訳>
 一般住宅等 806,765^m³ (79,597箇所)
 小中学校、公園等 175,928^m³ (792箇所)
 国・県施設 55,687^m³ (95箇所)
 ※中間貯蔵施設、積込場へ搬出済の除去土壌等
 …約194,490^m³ (約19,000箇所)



3 原子力災害への対応状況

3-2郡山方式の搬出・輸送（集約輸送）



- 積込調整のためストックヤード機能が必要
- 長期間使用するため、周辺環境が重要となります。

連携による課題解決

高等教育機関との連携

- 会津大学(ICT産業育成等包括)
- 東京電機大学(ICT人材育成等包括)
- 日大工学部(再エネ実証等)
- 東北大学大学院地域イノベ(イノベ人材育成) 外

企業等との連携

- 東北電力(VPP実証等)
- NPOうつくしま福島ネットワーク(温暖化防止対策等)
- 東邦Bk.大東Bk.(復興支援等包括) 外

連携

地方自治体等との連携

- 横浜市(再エネ導入促進等)
- こおりやま広域圏(近隣15自治体)
- いわき市(高校生政策提言等) 外

研究機関等との連携

- 国立環境研究所
- 産業技術総合研究所福島再エネ研究所 外

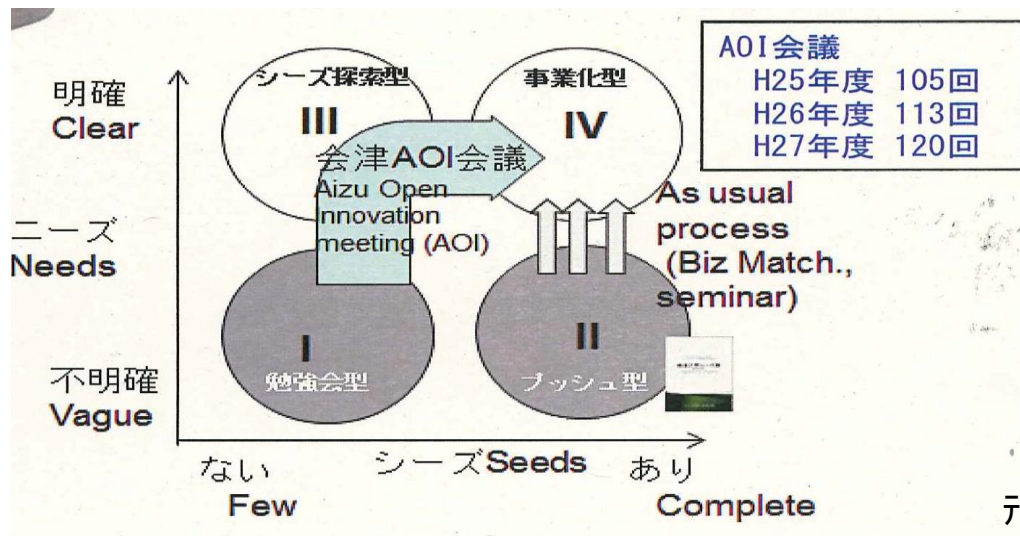
会津大学、郡山地域テクノポリス推進機構との3者連携協定

■ICTを核とした産業振興

本市と会津大学及び（公財）郡山地域テクノポリス推進機構の3者の連携により、ICTを核とした産業の振興、新たな産学官連携の枠組を構築するため、郡山オープンイノベーション（KOI）会議を開催する。

■連携事項

- (1) ICTを核とした産業振興に関すること。
- (2) ICT人材の育成に関すること。
- (3) 東日本大震災等からの復興及び災害対策に関すること。
- (4) その他地域社会の活性化、市民サービスの向上に関すること。



テーマ「航空機産業とインダストリー4.0」
2017.2.21.

6 企業等との連携

6-1東北電力とのVPP構築に関する連携

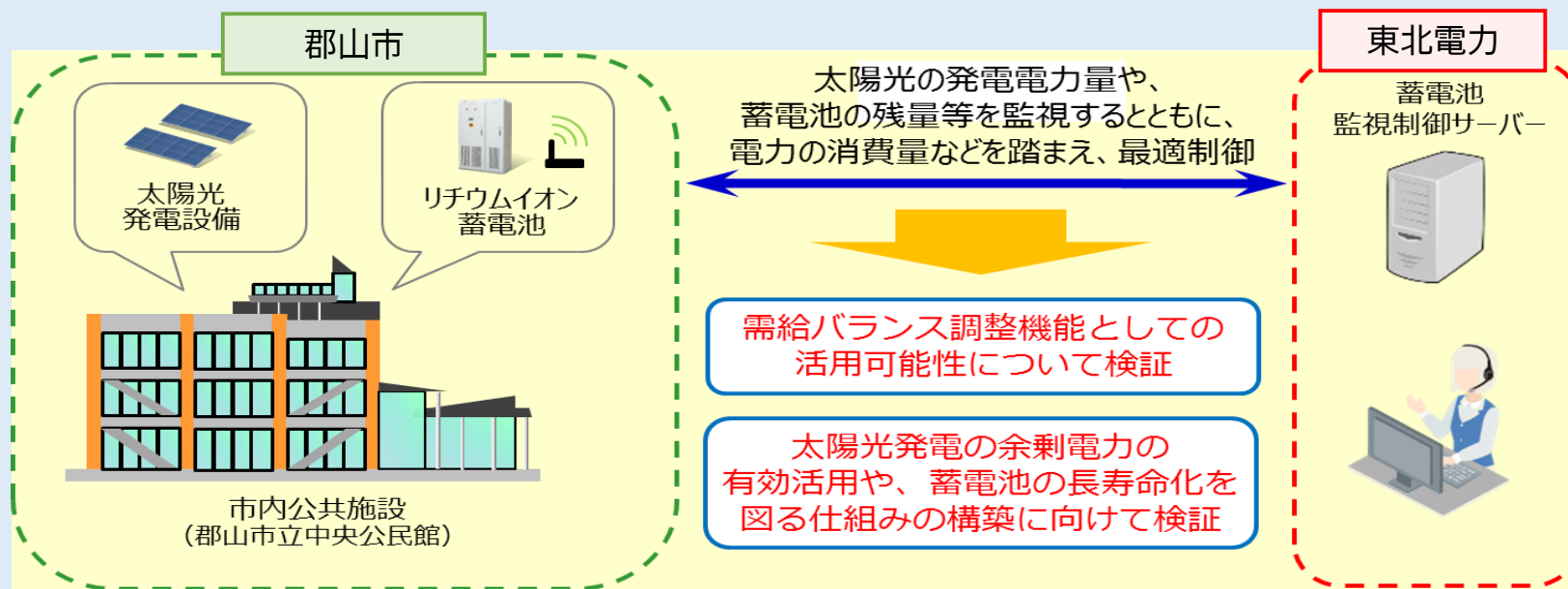
東北電力との実証事業について

防災環境配慮型エネルギーマネジメントシステムの必要性

東北電力と連携し、災害時の安定的な電力の確保及び環境負荷低減を目指し、VPP技術を活用した発電システムの実証事業を実施。

協定締結による効果

- ◆ 公共施設に設置している太陽光発電の余剰電力の有効活用や蓄電池の長寿命化が図れる。
- ◆ 東北電力と連携し、実証実験を実施することで、多様な課題解決等のための情報共有ができる。



<条件>

○ 太陽光発電設備及び蓄電池が、遠隔操作できること ⇒ 中央公民館 順次拡大

6 企業等との連携

6-2 福島県地球温暖化防止活動推進センター (運営：うつくしまNPOネットワーク)との連携

概要

▼ 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築のため、環境学習の機会の提供、自然環境や再生可能エネルギーの普及促進など環境分野全体において、専門的な知識と人材を有している福島県地球温暖化防止活動推進センターと連携協力に関する協定を締結する。

市民一人ひとりのさらなる環境意識の向上

市民団体、学校、企業、事業者等



郡山市

【効果】

- ・ 学習機会の充実
- ・ 多様な課題解決

地球温暖化防止活動推進センター

【効果】

- ・ 温暖化対策への貢献
- ・ 活動推進員の活用による人材育成
- ・ 地域ネットワーク構築

出前講座風景



協定内容

- 環境教育に関すること
- 再生可能エネルギーの普及に関すること
- 地球温暖化対策及び気候変動適応に関すること
- その他、目的を達成するために必要なこと

7 地方自治体等との連携

7-1横浜市との再生可能エネルギー活用を通じた連携

概要

▼ 地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の理念に基づき相互の連携を強化し、脱炭素社会の実現を目指し再生可能エネルギーの活用を通じた取組みを推進するため、横浜市との連携協定を締結する。

国が進める「地域循環共生圏」による「脱炭素化・SDGsの実現」を目指した取組みへの参画



「地域循環共生圏」による「脱炭素化・SDGsの実現」について

広域連携ネットワークによる地域循環共生圏の形成



「横浜市」と「郡山市を含む12自治体」さらには「こおりやま広域圏」との広域連携により、「脱炭素化・SDGsの実現」を目指す。

- ◆ 大都市において、再エネの受け皿となる仕組み（RE100エリア等）を構築
- ◆ 地方部において、再エネ導入を加速させ、大都市に供給する仕組みを構築
⇒ 環境だけでなく、地方部における地域経済循環の拡大にも貢献

協定内容

- 再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に関すること。
- 脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること。
- 再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること。

※ 横浜市：SDGs未来都市採択（2018年6月）

7 地方自治体等との連携

7-2連携中枢都市圏形成による取組み

「こおりやま広域圏」15市町村では、少子高齢・人口減少社会にあっても地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、「**連携中枢都市圏**」の形成し、取組みを推進

推進体制の構築

都市圏ビジョン懇談会（関係団体等）

意見聴取

連携推進協議会（市町村長会議）

経済成長のけん引

産業イノベーション、6次産業化等

高次の都市機能の集積・強化

高度な医療サービス、公共交通網形成等

生活関連機能サービスの向上

移住・定住促進、公共施設の広域利用等

都市圏ビジョン

4市7町4村による 59万都市圏の形成へ

将来展望の実現

圏域人口の維持

地域経済の活性化

One for all, All for one!
～ 1自治体は圏域全体のため、
圏域全体は 1自治体のために ～



7 地方自治体等との連携

7-3こおりやま広域圏〔4市7町4村〕による連携

- 構成自治体：15自治体
- 圏域面積：2,968km²
- 圏域人口：約59万人
- 2019.4.1.承認

2019年度連携事業
圏域全体の経済成長のけん引
など全65事業

どの市町村も取り残さない!!



8 震災後の研究機関等の立地

研究機関・再エネ発電施設

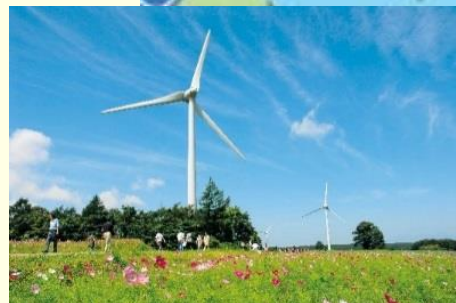
郡山市・日本大学工学部 再生可能エネルギー共同研究施設

郡山市の廃校を利用した再生可能エネルギーの共同研究施設を平成27年9月に開所しました。主に「浅部地中熱」の利用技術の実用化についての研究を行っています。



産総研 福島再生可能エネルギー研究所

国立研究開発法人 産業技術総合研究所の再生可能エネルギーに特化した研究所として平成26年4月に開所しました。再生可能エネルギーの研究開発などを行っています。



郡山布引高原風力発電所
(65,980 kW)



再生可能エネルギー発電予定施設

再生可能エネルギー発電予定施設	容量	予定稼働年
①砂欠山太陽光発電事業	(50,000 kW)	2020年
②三森峠風力発電事業	(39,100 kW)	2022年
③熱海南太陽光発電事業	(80,000 kW)	2023年
④大滝山風力発電事業 (最大150,000 kW)		2025年

郡山市内のメガソーラー

日本国際通商支援協同組合(1,955 kW)、ソーラーパーク郡山安積(1,128 kW)

環境創造センター/国立環境研究所

福島県の環境の回復・創造に向けた総合的な拠点、平成28年に開所しました。研究棟には、国立環境研究所福島支部やJAEA日本原子力研究開発機構が入り、廃炉や環境の回復に関する研究・実践を行う。



9 郡山市を取り巻く動向

国際的な動き

持続可能な社会に向けた国際的な潮流

- 2015年9月 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択
※ 複数の課題の統合的解決を目指すSDGsを含む。

「パリ協定（COP21:第21回気候変動枠組条約締約国会議）」

- 2015年12月 「パリ協定」採択 ※2016年10月11日閣議決定
※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す。



削減
目標

日本の削減目標(2030年まで)

※国の地球温暖化対策計画

部門	削減目標 (2013年比)
全体	26%
産業	7%
業務・オフィス	40%
家庭	39%
運輸	28%
エネルギー転換	28%

誰一人取り残さない

国立環境研究所との連携

郡山市との包括連携

目的・趣旨

環境と経済が調和した持続可能で気候変動に適応した暮らしと産業の実現を目指す「環境都市-郡山-」に関する研究を推進しその成果を利用促進

○2019.2.5.締結

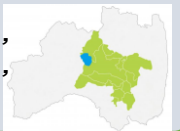
連携・協力内容

1. 互いの情報、資源、研究成果等の活用に関すること
2. 環境、まちづくり、地域エネルギー分野等における人材育成に関すること
3. 研究成果等の地域への還元及び普及啓発に関すること
4. その他、目的達成のために必要な事項

こおりやま広域圏との連携

こおりやま広域圏

[構成] 郡山市, 須賀川市, 田村市, 本宮市, 大玉村, 鏡石町, 天栄村, 猪苗代町, 石川町, 玉川村, 平田村, 浅川町, 古殿町, 三春町, 小野町, 二本松市 (16自治体)



- ◆ 広域圏における環境分野での連携事業として、2019年度より、「気候変動適応等推進研究会」を設置し、研究を推進
- ◆ 上記に先立ち、法施行前の2018年11月26日から勉強会(セミナー)を開催。
⇒ いずれも国立環境研究所による支援を受け実施しており、継続的・効果的な支援を得るために、こおりやま広域圏と「連携・協力に関する基本協定」を提携予定。

官民共同による「SDGsから郡山の未来を考えるワークショップ」を開催

国立環境研究所等の支援により行動・活動のアイデアを話し合い、地域課題解決策について議論しました。



第1回ワークショップ風景
2018. 9. 20.

気候変動の影響とその「適応」について考えるためのセミナーを開催

近年、その影響が地球規模かつ顕著になっている温室効果ガス等の排出の影響について考えるセミナーを開催。

- 第1回セミナー 2018.11.26.
気候変動をめぐる動きと国環研の取組み等
- 第2回セミナー 2019. 2.18.
農業編

自治体SDGsモデル事業提案概要

事業名: SDGs 体感未来都市 こおりやま | 提案者名: 福島県郡山市

取組内容の概要

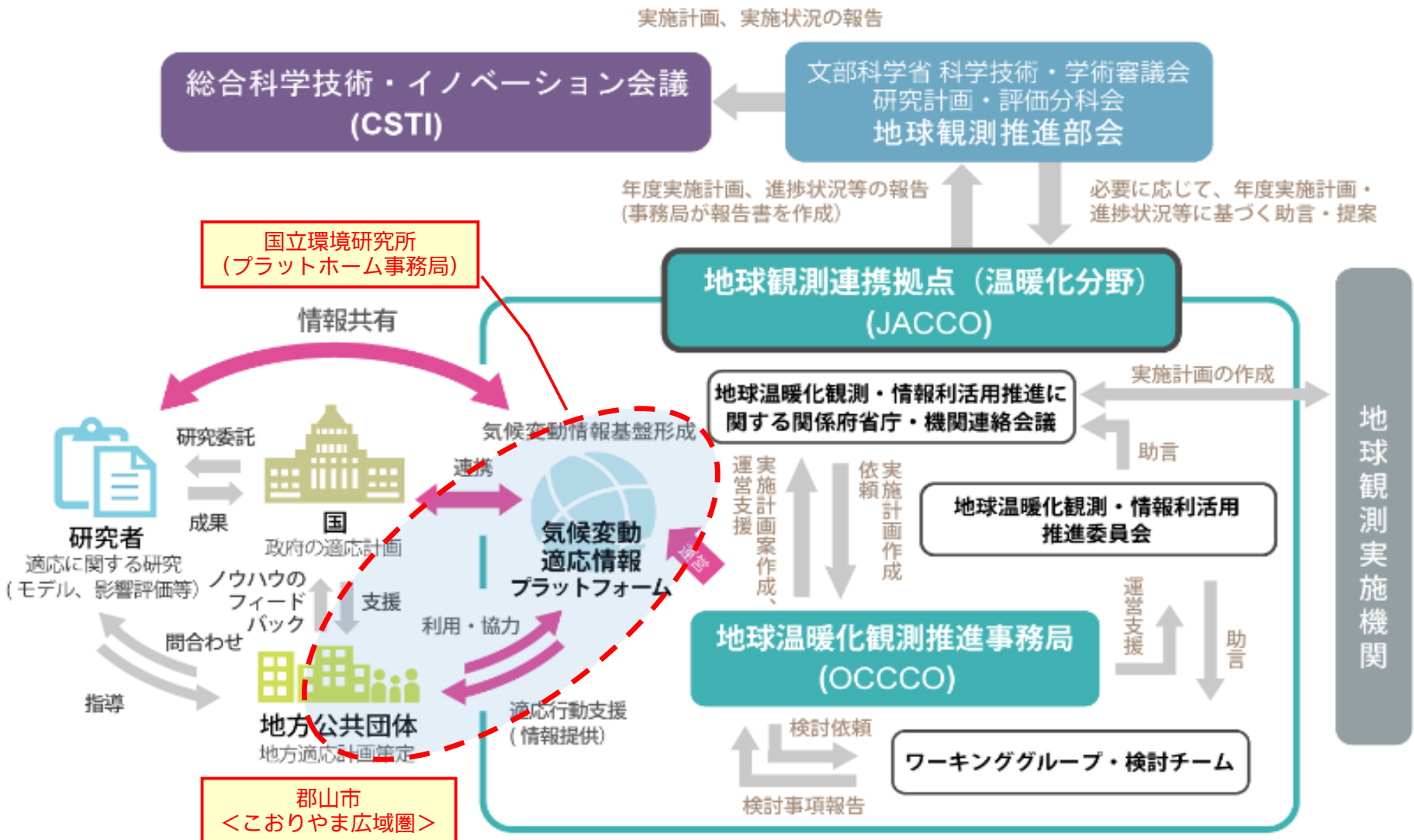
- ・近隣 15 市町村で構成する「こおりやま広域圏」を視野に入れ、住民参加で作り上げた「郡山市まちづくり基本指針」
- ・WHOが推奨する「セーフコミュニティ」による国際水準の安全・安心に向けた取組

⇒これらに加え「健康」に取組み、「澄んだ空気と清らかな水、貴重なヘリテージ（レガシー）」を次世代につなぐ「こどもにやさしいまちづくり」を目指す



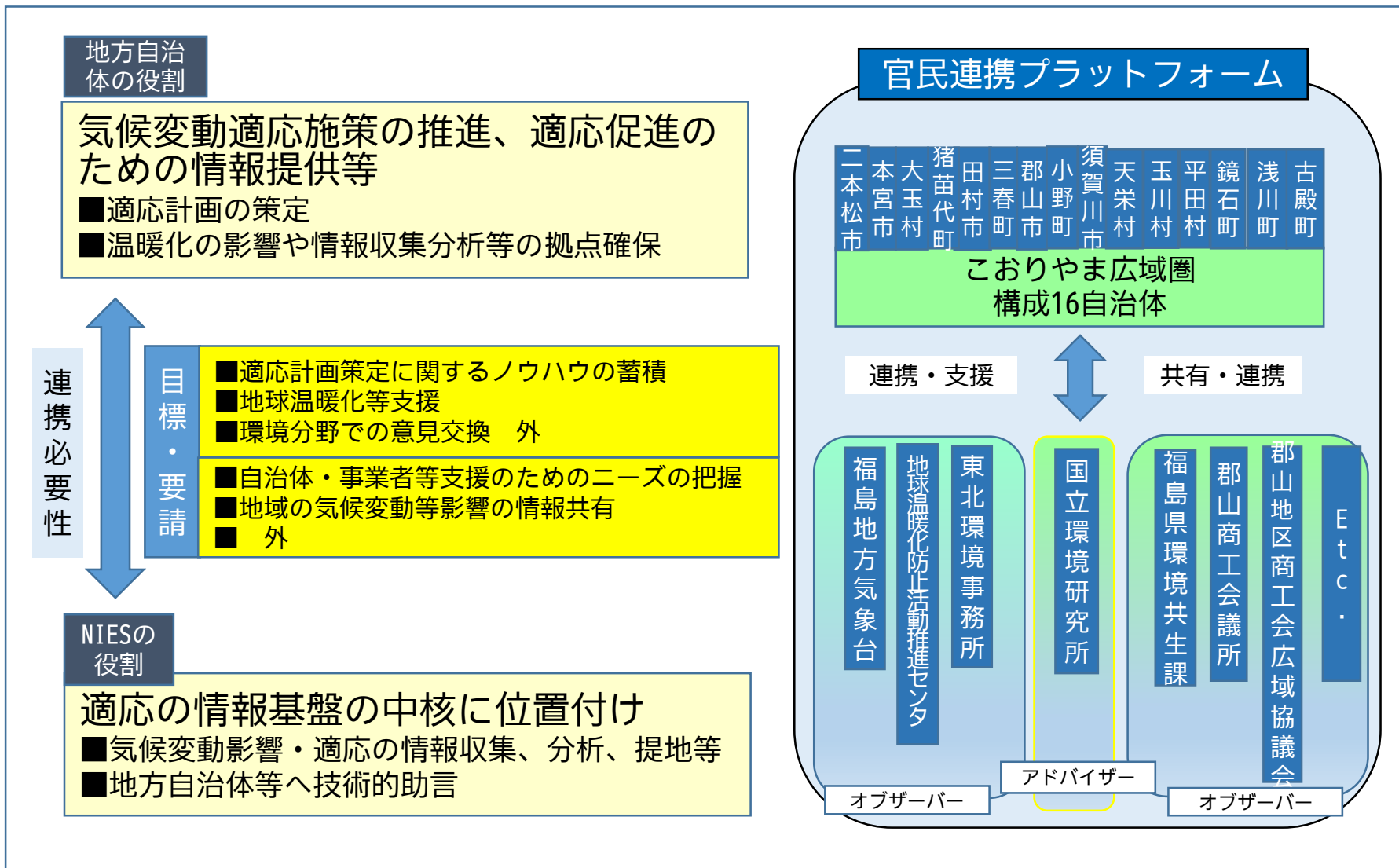
12 広域連携による気候変動適応等への取組み

12-1 国立環境研究所とこおりやま広域圏の位置付け



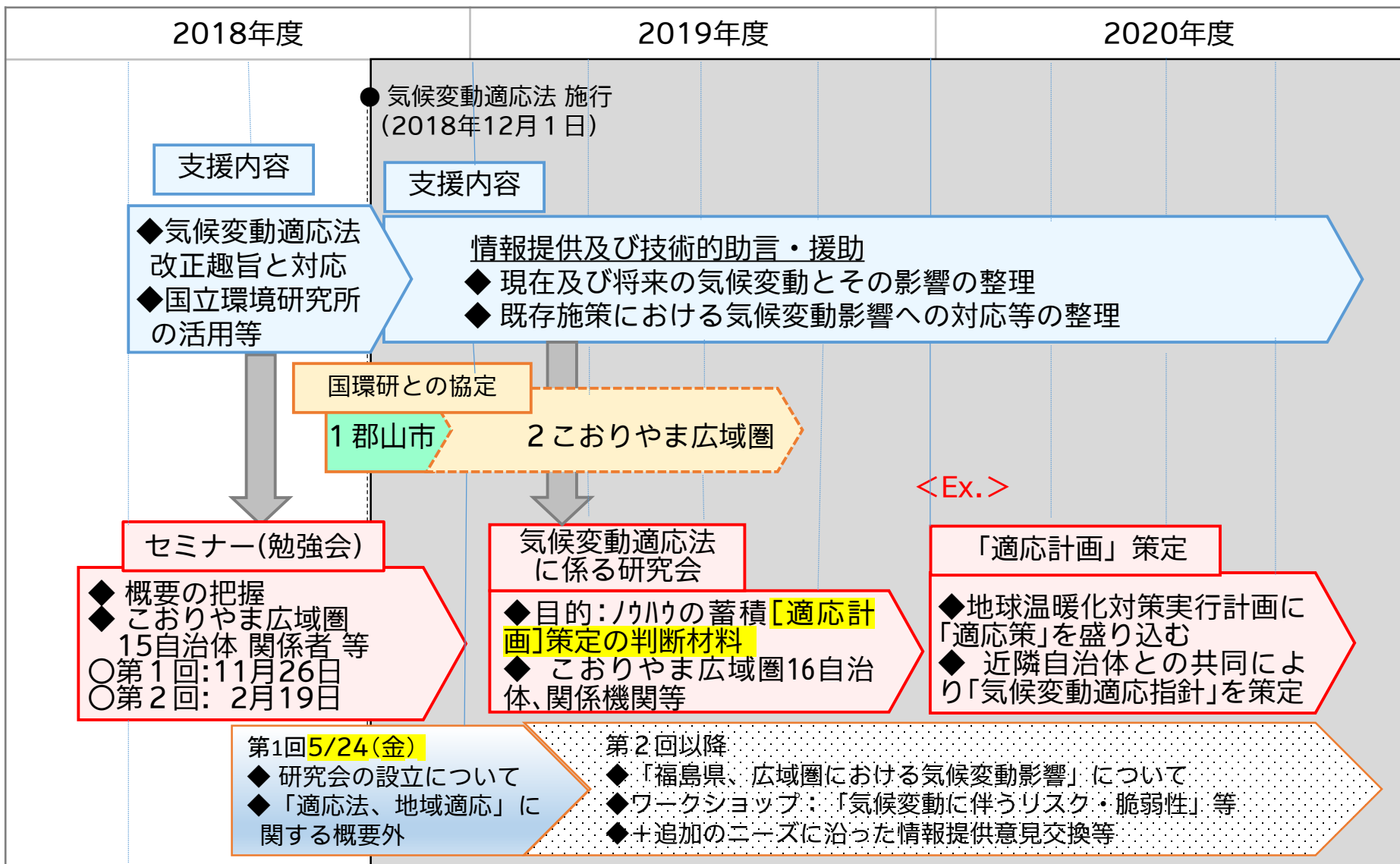
12 広域連携による気候変動適応等への取組み

12-2 こおりやま広域圏気候変動適応等推進研究会の設立と構成



12 広域連携による気候変動適応等への取組み

12-3実施スケジュール



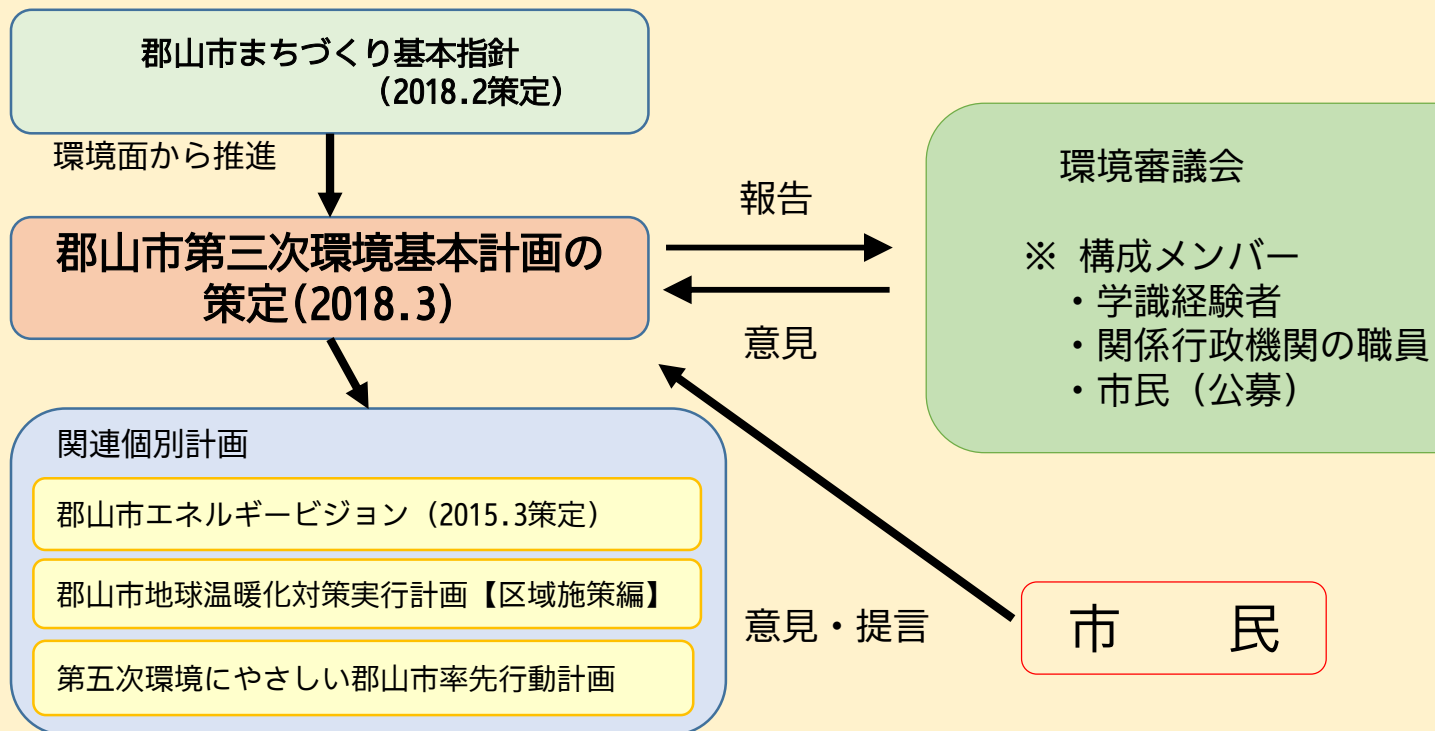
13 郡山市の環境関連計画

13-1 郡山市環境基本計画及び関連個別計画

郡山市環境基本条例

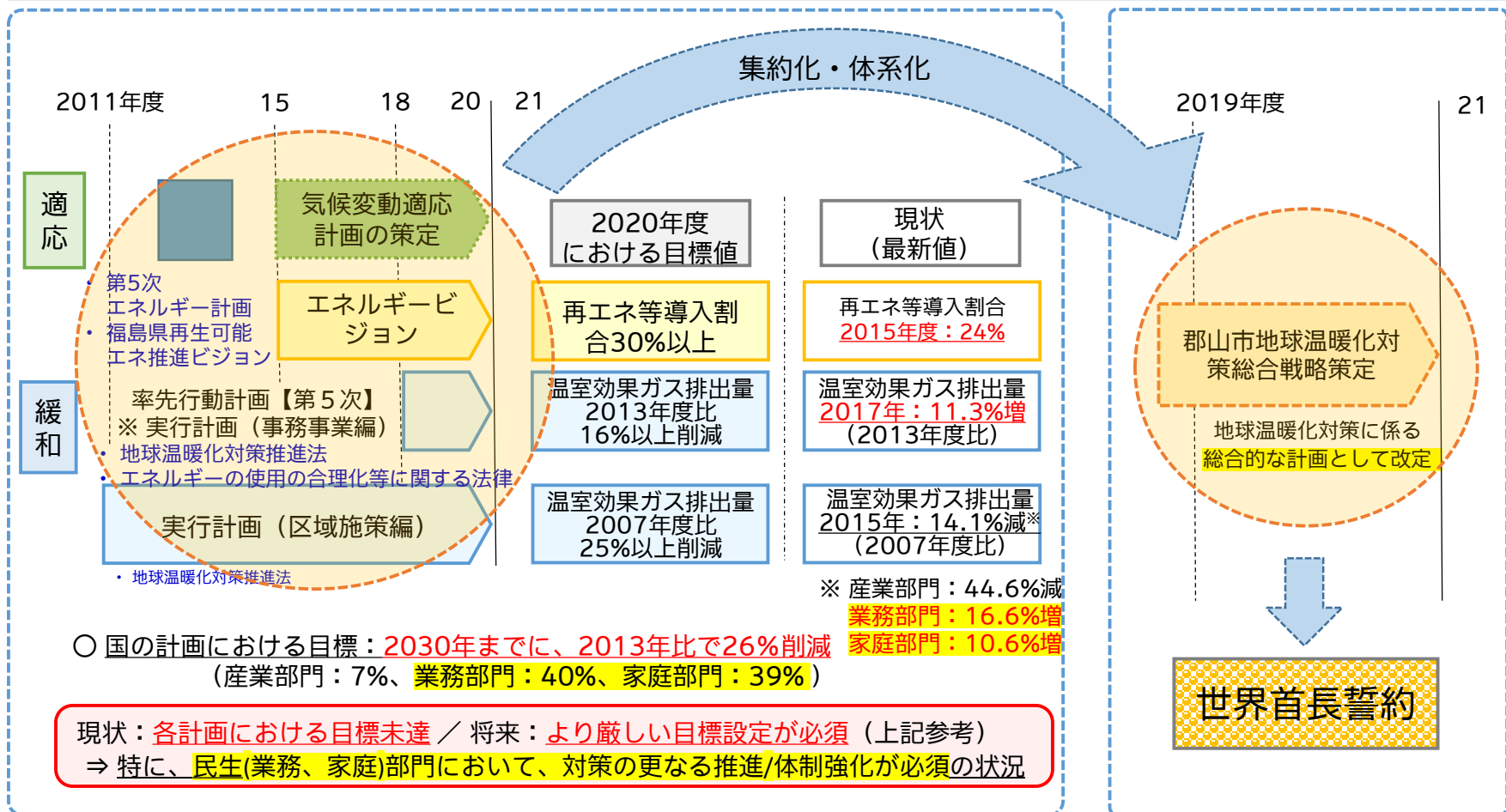
目的：現在及び将来の市民の健康で文化的な生活を確保する

郡山市環境基本計画



13-2 関連計画の集約・体系化による“地球温暖化対策総合戦略”の策定

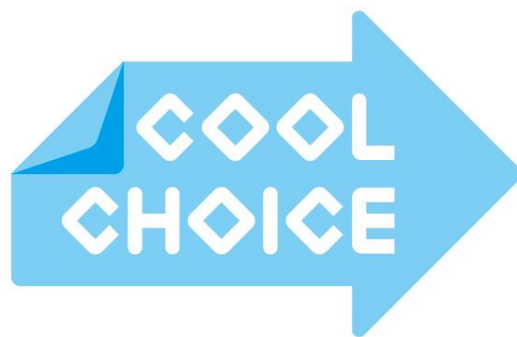
地球温暖化対策関連計画である実行計画事務事業編・区域施策編、エネルギービジョンに新たに気候変動適応計画を加えて集約化、体系化を図る“地球温暖化対策総合戦略”を2020年度末までに策定予定



東日本大震災・原発事故からの、復旧・復興は郡山市単独では非常に困難でした。

そこで“縁”を活用した連携による取組みを積極的に展開してきました。

また、気候変動適応等環境分野においても、自治体との連携である“こおりやま広域圏“を、「運命共同体」としてSDGsの精神“どの市町村も取り残さない”をモットーに取り組んでいます。



未来の
ために、
いま選ぼう。

ご清聴ありがとうございました。



郡山市イメージキャラクター
がくとくん おんぷちゃん

郡山市環境政策課

TEL 024-924-2731

FAX 024-935-6790

E-mail kankyouseisaku@city.Koriyama.lg.jp